

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2025年 5月 30日	
下関市長 殿	
提出者	
住 所 佐賀県武雄市武雄町大字富岡12628番地	
氏 名 一般社団法人 巨樹の会	
理事長 鶴崎 直邦	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0954-23-3111	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	下関リハビリテーション病院
事業場の所在地	山口県下関市今浦町9番6号 TEL:083-232-5811
計画期間	令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	8311 一般病院
②事業の規模	病床数 165床
③従業員数	360名(2025.5.1現在)
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	院内の医療業務によって発生する感染性廃棄物を収集運搬業者;両備トランスポート(株)と株式会社衛生センターに委託契約している。両備トランスポート(株)は収集した感染性廃棄物を中間最終処理業者;共英製鋼株式会社山口事業所に搬入の上、中間処理(焼却・熔融)する。中間処理後の燃え殻を最終処分場に搬入し、最終処分として埋立を実施している。株式会社衛生センターは処分業務も兼ねている。

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

総括管理責任者（病院長）

↓

院内感染防止対策委員会委員長

↓

各部門廃棄物管理者（院内感染病死対策委員）

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	172.541 t	t
	（これまでに実施した取組） ・ 感染性廃棄物の種類等勉強会の実施 ・ 電子マニユエスト導入		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	排 出 量	160 t	t
	（今後実施する予定の取組） ・ インフルエンザ、コロナウイルス罹患によるクラスターの発生を抑える為、感染制御に努める。伴い感染性廃棄物の量も少なくなる。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・ 感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別指導
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・ 収集運搬業者より指導を受け、徹底した分別の取り組みを強化したい。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	172.541 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	172.541 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<p>・感染性廃棄物の収集運搬及び処理委託については、県知事許可を取得している業者で、当院の排出量に対応できる収集体制・緊急対応が可能な業者を選定している。クラスター等、収集運搬処理に臨機応変に対応できるように2社と契約している。</p>		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	160 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	160 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・都道府県の許可証を確認して契約対象を選択し、委託処理をしていく。 ・今後も運搬・処分方法及びそれに付随する料金等を考慮し検討する。 ・感染性廃棄物の分別指導をより進め、使用容器の選択にも十分検討し、分別・減量に努める。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	172.541 t	
	(今後実施する予定の取組) ・電子マニフェストの有効活用 ・コロナ下での感染性廃棄物の適正量の把握と感染抑制。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
(3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

多量排出事業者の特別産業廃棄物処理計画書(令和7年度計画)

別紙1ー2

多量排出事業者 名 称	下関リハビリテーション病院	所在地(市町名)	下関市	事業の種類	8311
-------------	---------------	----------	-----	-------	------

(単位：トン)

区分	種 類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項									
		排出量		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
		現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
特別管理産業廃棄物	廃油																				
	廃酸																				
	廃アルカリ																				
	感染性産業廃棄物	173	160													173	160				
	PCB																				
	PCB汚染物																				
	PCB処理物																				
	廃石綿等																				
	有害産業廃棄物																				
計 (B)		173	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	160	0	0	0	0

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2025 年 5 月 30 日

下関市長 殿

提出者

住 所 佐賀県武雄市武雄町大字富岡12628番地

氏 名 一般社団法人 巨樹の会

理事長 鶴崎 直邦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0954-23-3111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和6年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称 下関リハビリテーション病院

事業場の所在地 山口県下関市今浦町9番6号 TEL:083-232-5811

事業の種類 8311 一般病院

特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間 令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	160 t	全処理委託量	160 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	160 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 123.446 t 前年度 172.541 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)	
・電子マニフェストへの移行	

※事務処理欄

(日本産業規格 A列4番)

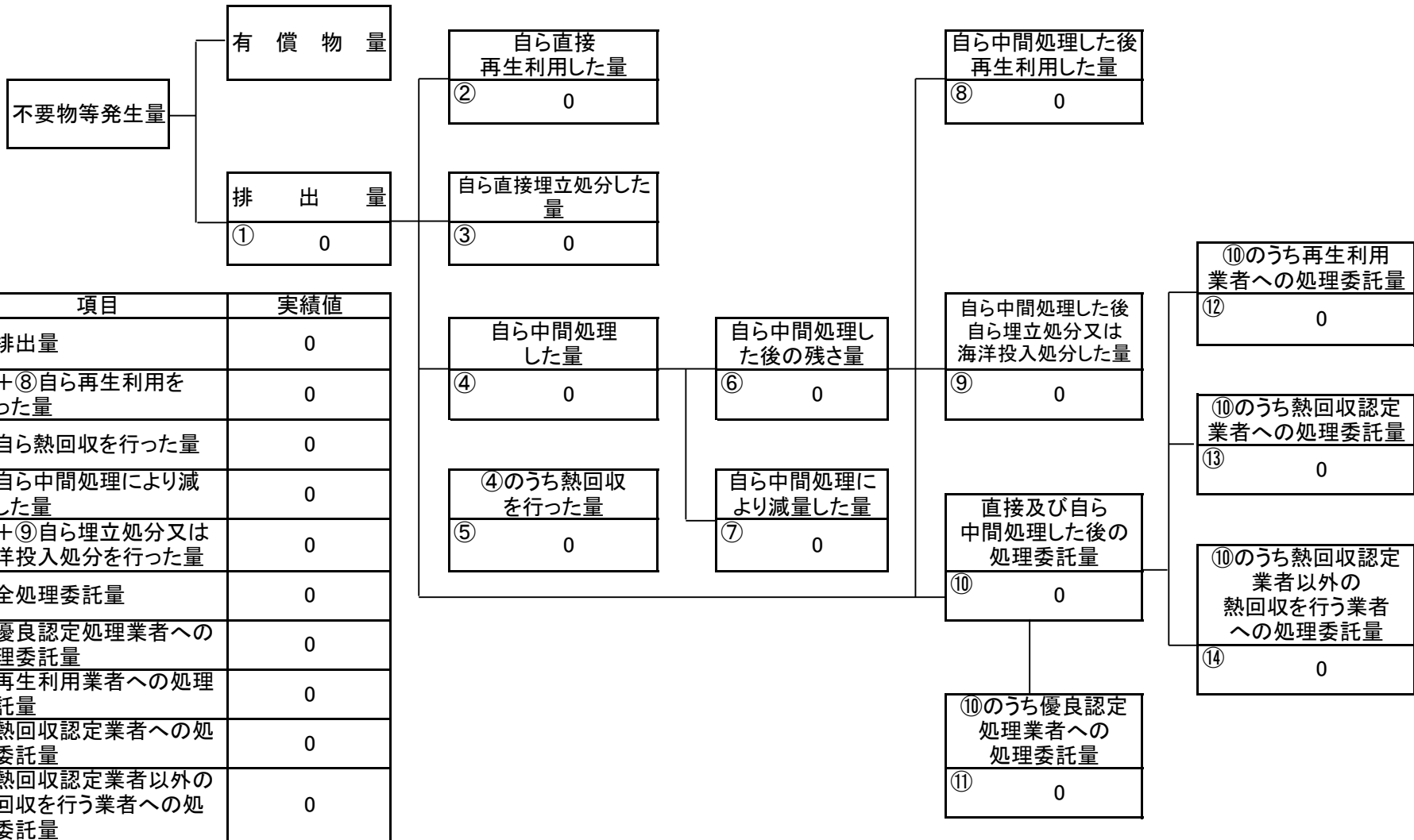
多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書(令和6年度実績)

多量排出事業者 名 称	一般社団法人 巨樹の会 下関リハビリテーション病院	所在地(市町名)	下関市	事業の種類	8311 一般病院
-------------	---------------------------	----------	-----	-------	-----------

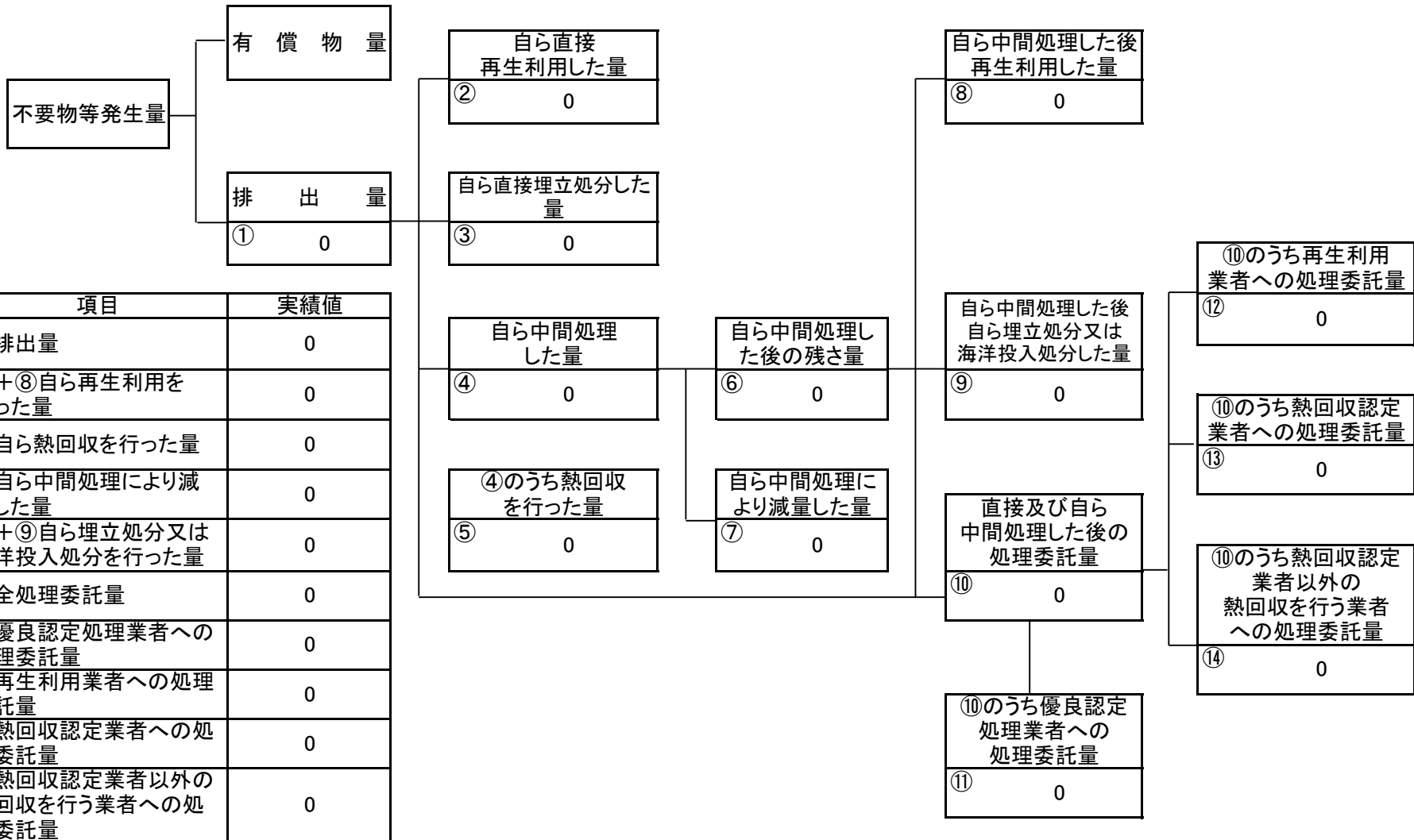
区分	種 類	計 画 の 実 施 状 況																	
		①排出量	② 自ら直接再生 利用した量	③ 自ら直接埋立 処分又は海洋投 入処分した量	④ 自ら中間処理し た量	⑤ ④のうち熱回収 を行った量	⑥ 自ら中間処理し た後の残さ量	⑦ ⑤から中間処理し たより減量した量	⑧ 自ら中間処 理した後、再生 利用した量	⑨ 自ら中間処 理した後、自ら 埋立処分又は 海洋投入処分 した量	⑩ 直接及び自 ら中間処理した 後の処理委託 量	⑪ ⑩のうち再 生利用業者へ の処理委託量	⑫ ⑩のうち中間 処理業者への 処理委託量	⑬ ⑩のうち最終 処分処理業者 への処理委託 量	⑭ ⑬のうち中間 処理業者への 処理委託量	⑮ ⑬のうち最 終処分業者へ の処理委託 量	⑯ ⑮のうち最 終処分業者へ の処理委託 量	⑰ ⑯のうち最 終処分業者へ の処理委託 量	⑱ ⑰のうち最 終処分業者へ の処理委託 量
特別管理 産業廃棄物	廃油									0	0		0			0			
	廃酸									0	0		0			0			
	廃アルカリ									0	0		0			0			
	感染性産業廃棄物	173	0	0	0	0	0	0	0	173	173	143	29	0	0	0	0	0	0
	PCB									0	0		0			0			
	PCB汚染物									0	0		0			0			
	PCB処理物									0	0		0			0			
	廃石綿等									0	0		0			0			
	有害産業廃棄物									0	0		0			0			
	計 (B)	173	0	0	0	0	0	0	0	173	173	143	29	0	0	0	0	0	0

実 績										
①排出量	②+⑧自ら再生利用を行った量	⑤自ら熱回収を行った量	⑦自ら中間処理により減量した量	③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	⑩全処理委託量	⑪優良認定処理業者への処理委託量	⑫再生利用業者への処理委託量	⑬熱回収認定業者への処理委託量	⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
173	0	0	0	0	173	0	173	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
173	0	0	0	0	173	0	173	0	0	0

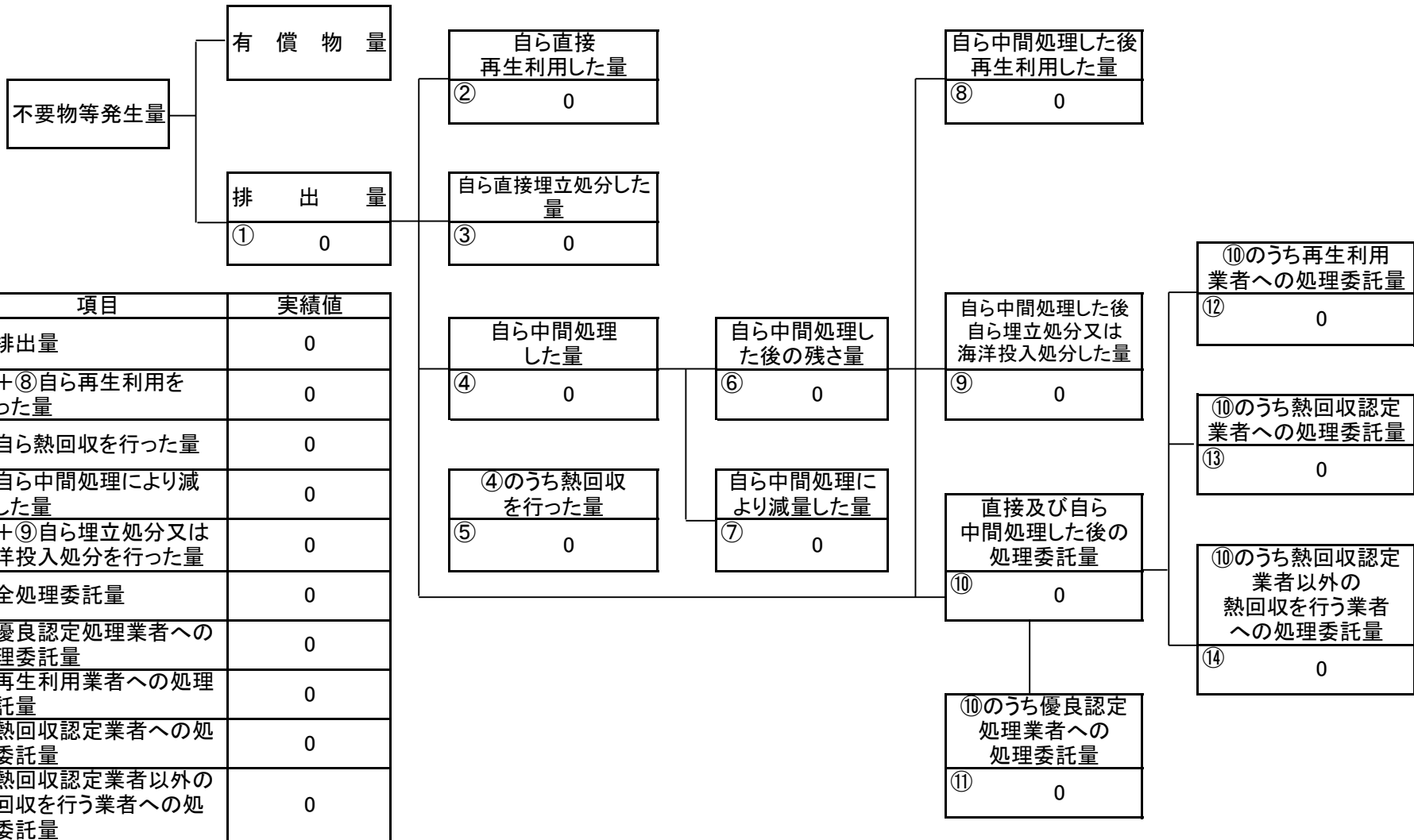
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃油)



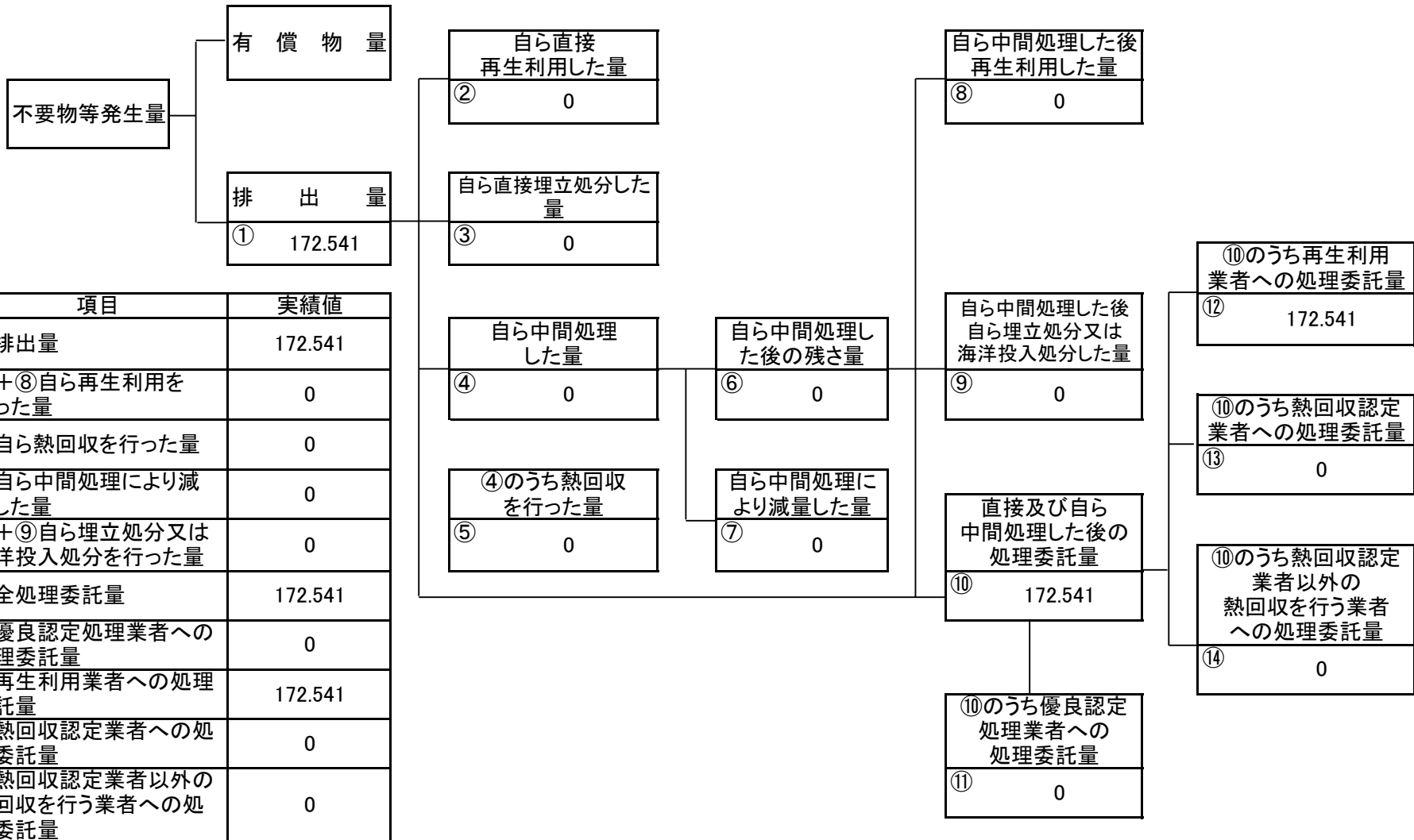
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃酸)



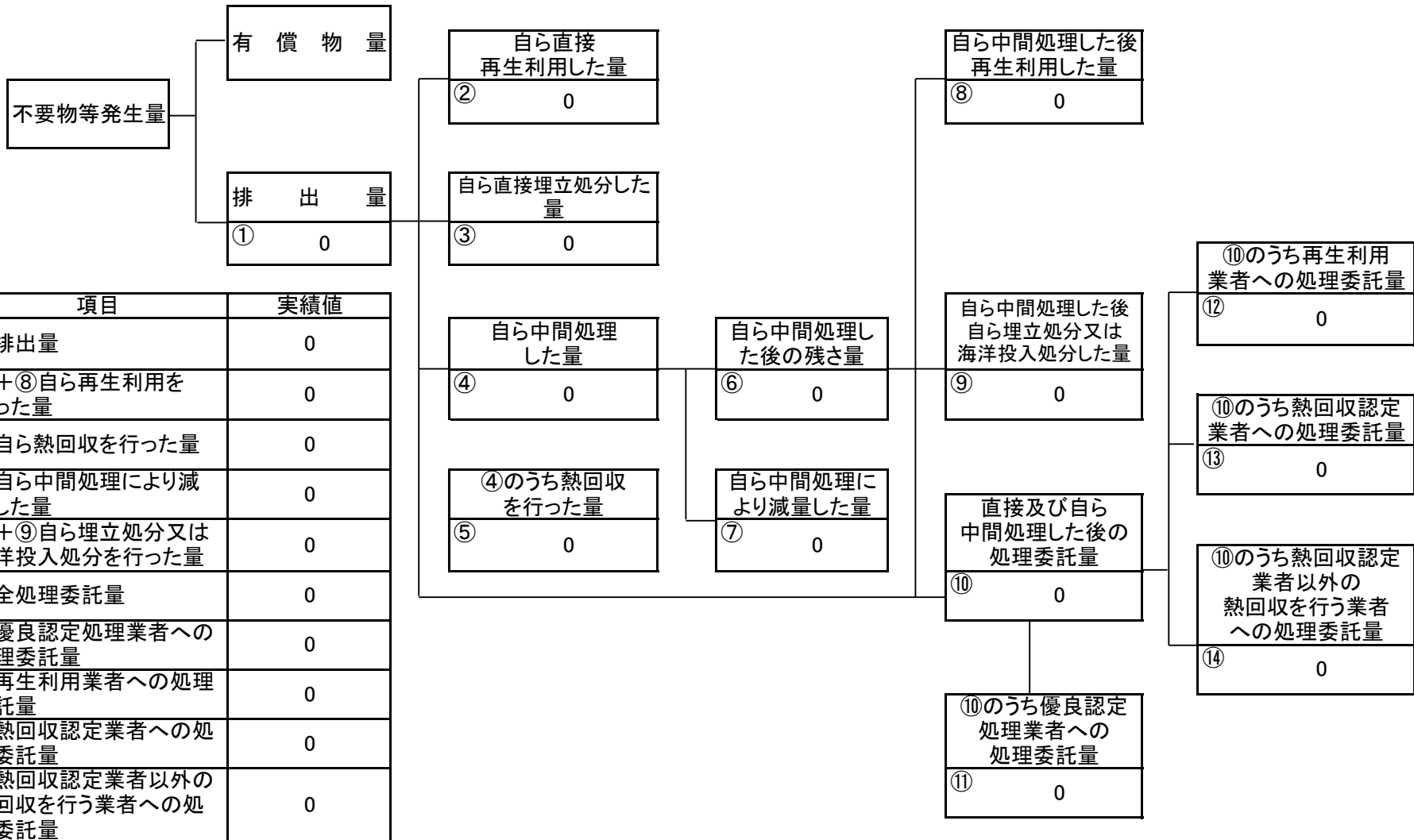
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃アルカリ)



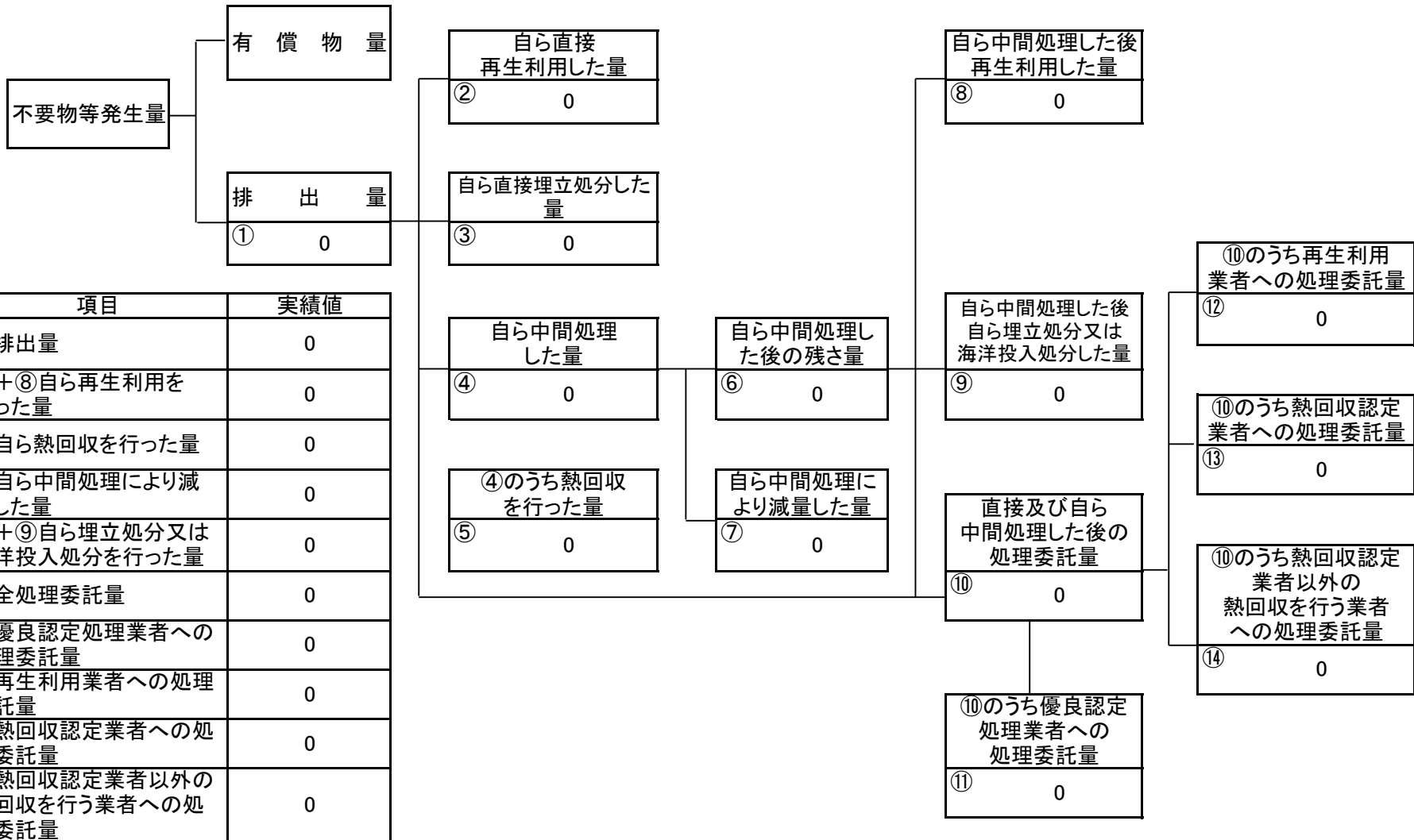
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 感染性産業廃棄物)



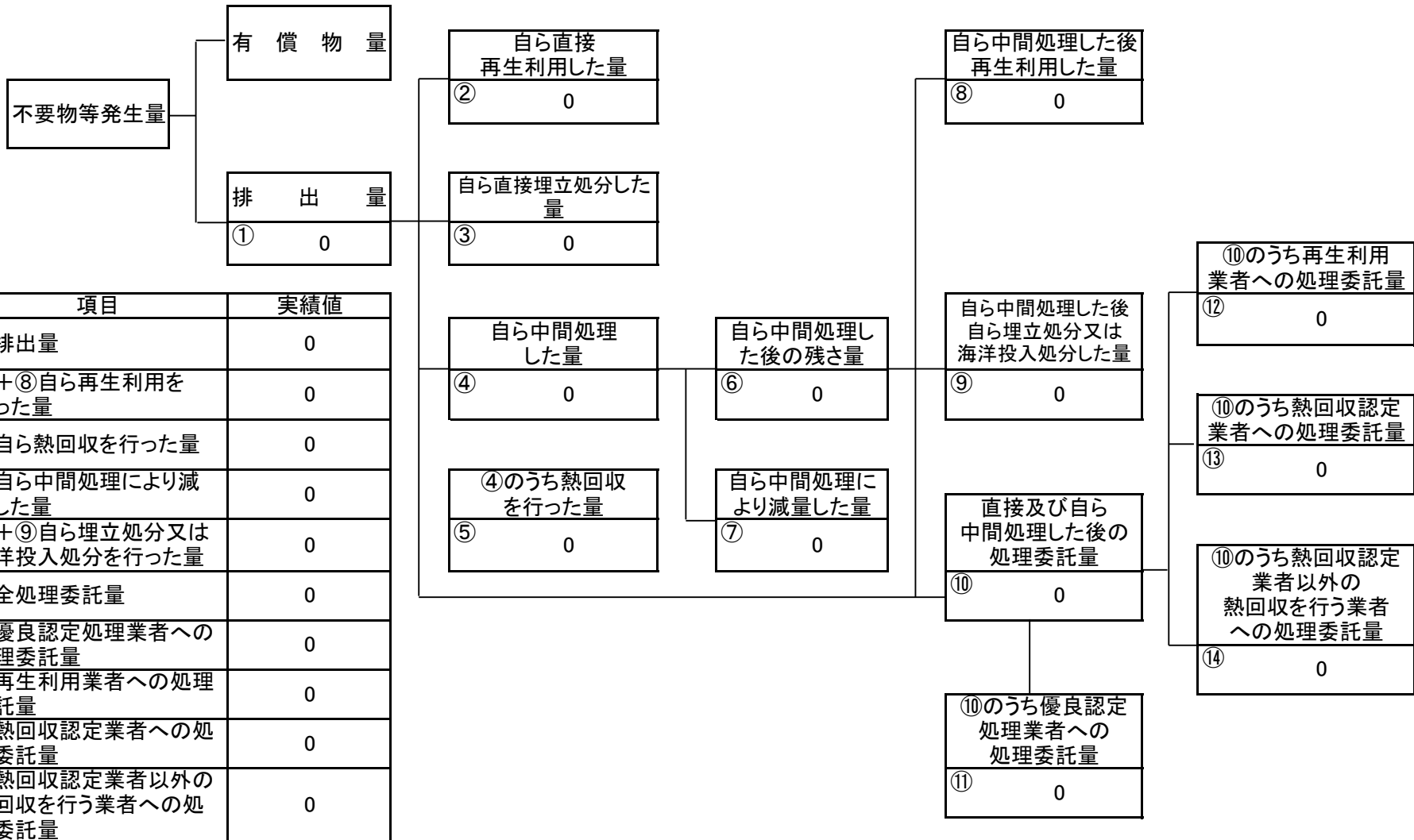
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: PCB)



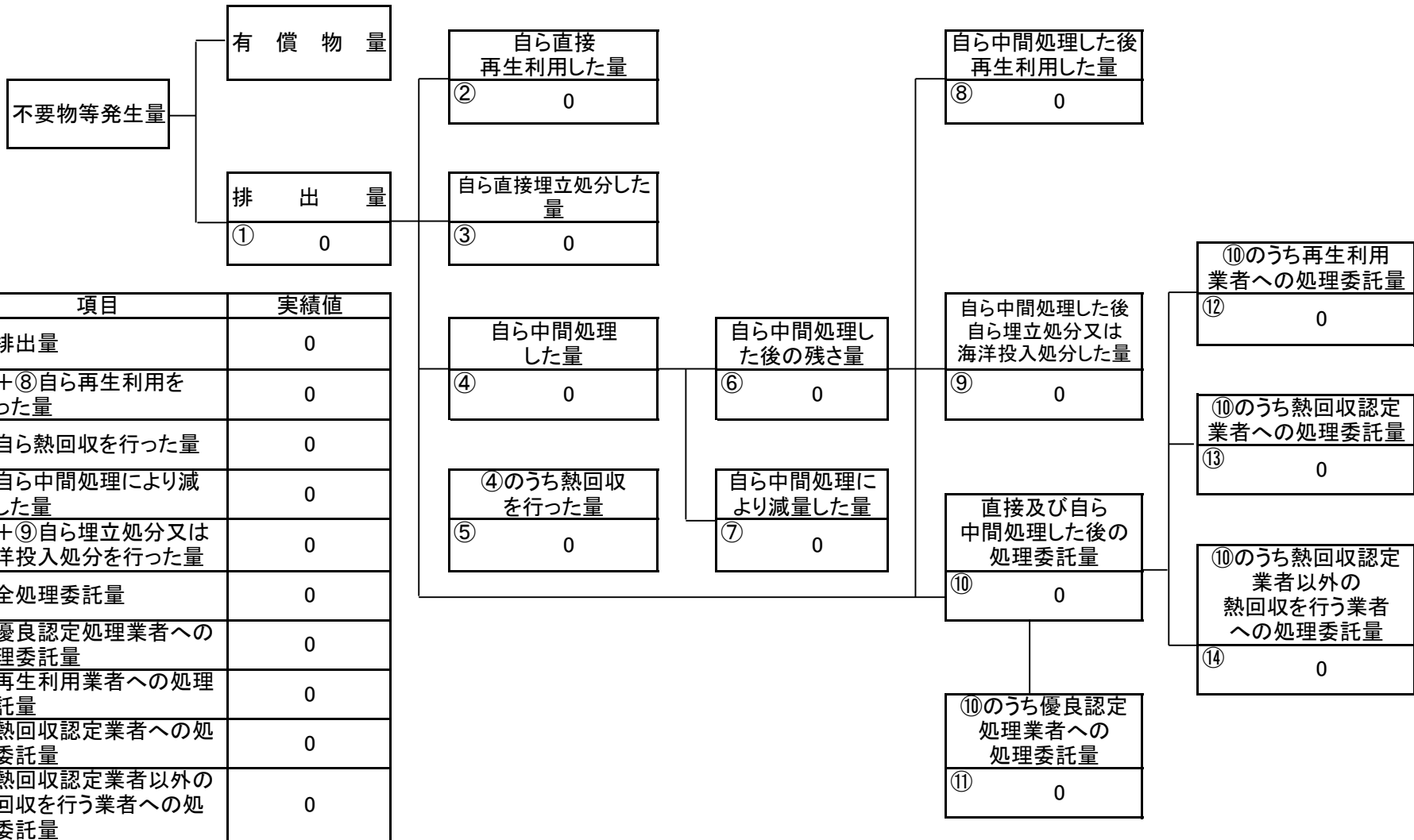
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: PCB汚染物)



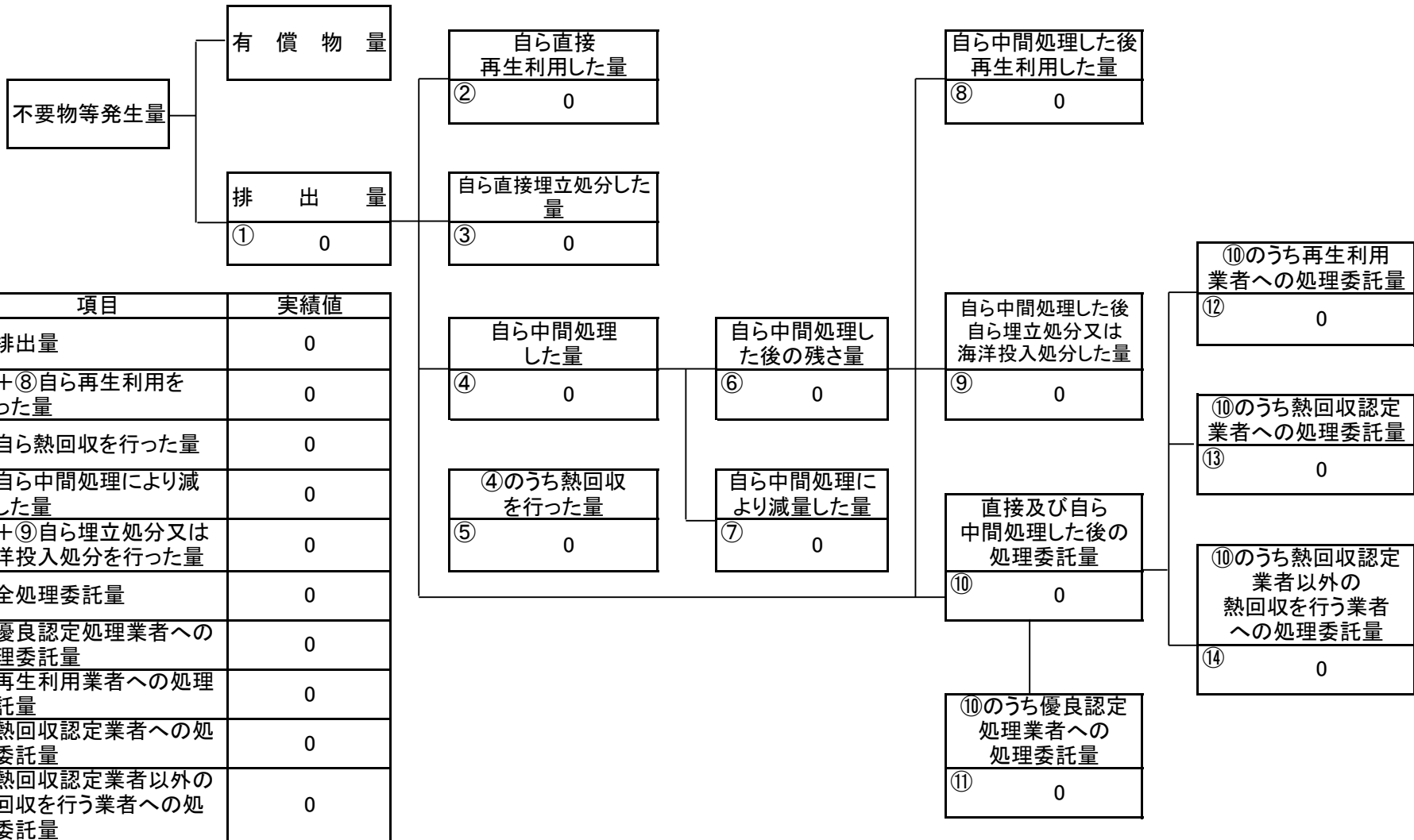
計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: PCB処理物)



計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 廃石綿等)



計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類: 有害産業廃棄物)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。